



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

上場取引所 東名

コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤掛 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野真澄

TEL 0568-67-1211

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	24,967	20.9	854	△15.2	1,596	2.5	1,044	△3.2
25年3月期第1四半期	20,650	12.1	1,007	758.8	1,558	534.6	1,079	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,432百万円 (52.4%) 25年3月期第1四半期 1,595百万円 (467.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	59.27	50.23
25年3月期第1四半期	61.26	55.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	77,015	38,194	48.4	2,113.52
25年3月期	73,855	35,965	47.4	1,987.19

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 37,259百万円 25年3月期 35,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	27.8	2,000	10.3	2,500	35.4	1,400	20.9	79.42
通期	110,000	27.7	5,500	95.7	5,900	63.5	4,000	127.1	226.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	18,174,548 株	25年3月期	18,172,737 株
26年3月期1Q	545,391 株	25年3月期	545,380 株
26年3月期1Q	17,628,166 株	25年3月期1Q	17,627,357 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの政府の金融緩和策や経済対策への期待感から円安や株価上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益の改善がみられるなど、景気は回復の動きが見られてきました。海外においては、米国景気は回復基調に推移したものの、欧州債務問題への懸念や中国経済の減速など依然不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては、前年同期はエコカー減税の効果があったことから生産は減少しましたが、北米市場の回復に加え、タイなどの新興国での生産が増加し、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの新長期経営ビジョン「Dream 2020」のフェーズ1の2年目となる当期において、フェーズ1の展開方針である①研究開発の強化、②人材育成とグローバル活用、③グローバルでの事業拡大、④国内事業の再編、⑤非自動車領域の事業開発、⑥グローバルマネジメント確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高はアジア及び北米における受注が増加したことにより、24,967百万円（前年同期比20.9%増）となったものの、営業利益は国内の減収による影響により854百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は為替差益などにより1,596百万円（前年同期比2.5%増）、前年同期にタイ洪水による受取保険金を計上したのに対して特別利益が減少し、四半期純利益は1,044百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、タイなどのアジア及び北米での受注が増加したものの、国内の減収による影響などにより、売上高は23,978百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は884百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が厳しい状況が続いており、売上高は578百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は22百万円（前年同期比48百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの受注が減少したことから、売上高は260百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は8百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

新車販売は依然厳しい状況が続いており、様々な改善策に取り組んだものの、売上高は150百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期末における総資産は、77,015百万円（前期末比3,159百万円の増加）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加（1,974百万円）などにより、42,977百万円（前期末比1,547百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の増加（1,377百万円）などにより、34,037百万円（前期末比1,612百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当第1四半期末における負債は、38,821百万円（前期末比931百万円の増加）となりました。流動負債は、25,318百万円（前期末比515百万円の増加）、固定負債は、13,503百万円（前期末比416百万円の増加）となりました。

(ハ) 純資産

当第1四半期末における純資産は、四半期純利益（1,044百万円）、為替換算調整勘定の増加（1,186百万円）などにより、38,194百万円（前期末比2,228百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、858百万円（前年同期比69.1%減）、投資活動に使用した資金は、1,434百万円（前年同期比37.7%減）、財務活動の結果減少した資金は、594百万円（前年同期は177百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は6,717百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、858百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,574百万円、減価償却費が1,244百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,434百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,385百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の減少となりました。これは主として、リース債務の返済による支出が361百万円、配当金の支払額が176百万円であったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました予想から変更はございません。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	7,220
受取手形及び売掛金	17,927	19,901
電子記録債権	3,250	3,142
たな卸資産	7,975	8,690
その他	4,269	4,025
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,429	42,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,762	7,955
機械装置及び運搬具（純額）	8,136	8,691
その他（純額）	10,702	11,332
有形固定資産合計	26,601	27,978
無形固定資産		
その他	1,099	1,071
無形固定資産合計	1,099	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	4,649
その他	386	394
貸倒引当金	△34	△56
投資その他の資産合計	4,724	4,986
固定資産合計	32,425	34,037
資産合計	73,855	77,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	6,722
電子記録債務	5,500	5,916
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	3,251	3,380
未払法人税等	313	469
賞与引当金	1,187	491
製品保証引当金	1,149	1,092
その他	6,924	7,234
流動負債合計	24,802	25,318
固定負債		
社債	3,505	3,503
長期借入金	4,326	4,407
退職給付引当金	885	910
その他	4,369	4,682
固定負債合計	13,087	13,503
負債合計	37,889	38,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,549
資本剰余金	4,281	4,282
利益剰余金	26,048	26,916
自己株式	△438	△438
株主資本合計	34,439	35,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,749
為替換算調整勘定	△986	200
その他の包括利益累計額合計	589	1,949
少数株主持分	936	934
純資産合計	35,965	38,194
負債純資産合計	73,855	77,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	20,650	24,967
売上原価	17,647	21,878
売上総利益	3,003	3,088
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	719	709
給料手当及び賞与	557	584
賞与引当金繰入額	62	75
退職給付費用	17	32
減価償却費	20	46
その他	618	784
販売費及び一般管理費合計	1,996	2,233
営業利益	1,007	854
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	20	24
為替差益	501	744
その他	64	44
営業外収益合計	603	834
営業外費用		
支払利息	46	62
貸倒引当金繰入額	—	22
その他	6	7
営業外費用合計	52	92
経常利益	1,558	1,596
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	146	—
特別利益合計	147	0
特別損失		
固定資産処分損	6	22
投資有価証券評価損	89	—
特別損失合計	96	22
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,574
法人税、住民税及び事業税	210	275
法人税等調整額	325	241
法人税等合計	536	517
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072	1,056
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	11
四半期純利益	1,079	1,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,072	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	175
為替換算調整勘定	737	1,201
その他の包括利益合計	523	1,376
四半期包括利益	1,595	2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	2,404
少数株主に係る四半期包括利益	2	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,574
減価償却費	950	1,244
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△695	△695
受取利息及び受取配当金	△37	△44
支払利息	46	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	—
固定資産処分損益 (△は益)	6	21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,024	△871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△256
その他	1,186	139
小計	3,147	1,041
利息及び配当金の受取額	35	40
利息の支払額	△45	△62
法人税等の支払額	△358	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,778	858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59	△41
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△1,385
有形固定資産の売却による収入	18	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	17	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	748	△53
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△59	△223
リース債務の返済による支出	△311	△361
配当金の支払額	△176	△176
その他	△23	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880	△856
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	7,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,230	6,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,600	577	270	201	20,650	—	20,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0	0	△0	—
計	19,600	577	270	201	20,650	△0	20,650
セグメント利益又は損失(△)	1,049	△48	16	△12	1,005	2	1,007

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,978	578	260	150	24,967	—	24,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	3	4	△4	—
計	23,978	578	260	153	24,971	△4	24,967
セグメント利益又は損失(△)	884	△22	8	△17	852	2	854

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社における会社分割による事業譲渡)

当社及び当社子会社の名北三菱自動車販売株式会社（以下、「名北三菱」という。）は、平成25年7月25日開催の取締役会において、名北三菱が行う三菱自動車のディーラー事業（以下、「ディーラー事業」という。）を会社分割し、中部三菱自動車販売株式会社（以下、「中部三菱」という。）に譲渡、承継させることを決議いたしました。

1. 経緯と目的

名北三菱においては、国内における自動車市場の低迷が続く中で、収益改善に努めてまいりましたが、前期までに5期連続の赤字計上を余儀なくされております。

こうした厳しい経営環境におきまして、今後当社の主導の下での経営再建は困難であるものと判断し、隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱にディーラー事業を事業譲渡することといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 分割当事会社の内容（平成25年6月30日現在）

	分割会社	継承会社
(1) 商号	名北三菱自動車販売株式会社	中部三菱自動車販売株式会社
(2) 事業内容	自動車販売業 愛知県下に2事業所（江南店、犬山店）	自動車販売業 愛知、岐阜、石川県下に44事業所
(3) 設立年月日	昭和52年11月30日	昭和43年3月14日
(4) 本店所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口四丁目62番地の1	愛知県名古屋市東区泉3丁目18番7号
(5) 代表者	代表取締役社長 坪内 明	代表取締役社長 印藤 啓孝
(6) 資本金	70百万円	100百万円
(7) 従業員数	25名	895名
(8) 大株主	株式会社今仙電機製作所 71.4% 三菱自動車工業株式会社 28.6%	三菱自動車工業株式会社 100%

(2) 分割会社(名北三菱)の直前事業年度における経営成績
売上高916百万円、営業損失15百万円、経常損失20百万円
総資産168百万円、純資産 △469百万円

(3) 分割する事業の内容
名北三菱（分割会社）の三菱自動車のディーラー事業

(4) 譲渡する資産、負債の項目及び金額
譲渡する資産、負債については、本件効力発生日における評価と、実際の増減を加味して、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(5) 譲渡の対価
譲渡の対価については、譲渡する資産、負債の評価等に基づき、金銭によって支払うものとし、その金額については、今後の分割会社と継承会社との間での協議によって決定いたします。

(6) 譲渡の日程
譲渡決定取締役会 平成25年7月25日
吸収分割契約締結 平成25年8月下旬（予定）
吸収分割承認臨時株主総会 平成25年9月初旬（予定）
吸収分割の予定日(効力発生日) 平成25年10月1日（予定）
事業譲渡期日 平成25年10月1日（予定）

3. 今後の見通し

吸収分割後の名北三菱（分割会社）につきましては、事業清算を進めていく予定であります。

なお、本件による今期連結業績への影響につきましては、現在算出中ではありますが、軽微なものになるものと考えます。